



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 市光工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ヴィラット クリストフ
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 久野 友徳 (TEL) 0463-96-1442
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	28,235	△7.9	1,439	△4.2	1,809	19.5	1,027	28.0
2024年12月期第1四半期	30,643	△21.0	1,503	△48.9	1,513	△48.7	802	△63.6

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △41百万円(-%) 2024年12月期第1四半期 1,725百万円(△34.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	10.68	—
2024年12月期第1四半期	8.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	121,844	70,183	56.9
2024年12月期	130,089	70,951	53.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 69,376百万円 2024年12月期 70,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	6.50	—	6.50	13.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,300	△7.9	2,500	42.1	3,000	28.8	1,700	23.0	17.68
通期	121,000	△3.6	5,400	10.6	6,200	△4.9	3,900	△12.8	40.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期 1 Q	96,363,161株	2024年12月期	96,363,161株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年12月期 1 Q	181,455株	2024年12月期	181,424株
---------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年12月期 1 Q	96,181,721株	2024年12月期 1 Q	96,153,271株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気が一部で足踏みするも緩やかに回復基調を維持しました。消費者物価も上昇が続き、インフレ傾向が継続していました。一方、米国の追加関税発動により、先行きへの不透明感が高まるなど、輸出環境に変化が生じました。

米国では、個人消費や企業投資の伸び悩みが影響した一方でインフレは緩やかに沈静化しているなか、関税引き上げによる景気の下振れリスクや為替変動影響が懸念されました。

アセアンでは、インドネシアは政府の成長支援策が景気を下支えしていました。マレーシアは主要輸出品に対する需要の改善が見られました。タイは観光業と消費が牽引役となり、景気回復の兆しが見られますが、自動車生産台数は自動車ローン審査の厳格化、および米国の関税処置による中国経済の減速等の影響の懸念もあり、引き続き注視が必要でした。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間における自動車生産台数は、主力の国内では国内販売の増加により前年同期比で増加となりましたが、アセアンでは販売台数の減少影響を受けることとなりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間では、当社売上高と自動車生産台数の増減率の前年同期比較では、日本国内は市場を下回った一方でアセアンは市場を上回ったため、日本国内とアセアンの合計では市場成長率とほぼ同じ水準になりました。その結果、前連結会計年度の用品事業子会社の売却による売上の剥落およびアセアン市場の販売台数の減少の影響により、売上高は28,235百万円(前年同期比7.9%減)となり、減収による利益の減少影響を生産性向上や合理化で補い、営業利益は1,439百万円(前年同期比4.2%減)、経常利益は1,809百万円(前年同期比19.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,027百万円(前年同期28.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は121,844百万円となり、前連結会計年度末比で8,245百万円の減少となりました。流動資産が全体で7,303百万円、固定資産が全体で941百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

流動資産の増減は、現金及び預金が2,230百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が847百万円、短期貸付金が8,397百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産の増減は、有形固定資産が434百万円、投資その他の資産が505百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は51,661百万円となり、前連結会計年度末比で7,476百万円の減少となりました。主に流動負債が全体で7,536百万円減少したことによるもので、固定負債は全体でほぼ横ばいの59百万円の増加となりました。

流動負債の増減は、支払手形および買掛金が663百万円、電子記録債務が3,751百万円、未払費用が2,637百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は70,183百万円となり、前連結会計年度末比で768百万円の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が1,027百万円あるものの、配当金の支払が625百万円あることや、為替が円高に推移した影響を主因としてその他の包括利益が全体で1,074百万円減少したことなどによるものであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月期)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)	増減
資産の部			
流動資産	66,512	59,209	△7,303
固定資産			
有形固定資産	38,461	38,027	△434
無形固定資産	38	37	△1
投資その他の資産	25,076	24,570	△505
固定資産合計	63,577	62,635	△941
資産合計	130,089	121,844	△8,245
負債及び純資産の部			
流動負債	48,082	40,546	△7,536
固定負債	11,055	11,114	59
負債合計	59,138	51,661	△7,476
純資産	70,951	70,183	△768
負債純資産合計	130,089	121,844	△8,245

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日の公表数値から修正はございません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報並びに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,642	14,873
受取手形及び売掛金	16,606	15,759
電子記録債権	19	13
商品及び製品	1,888	2,073
仕掛品	3,210	3,311
原材料及び貯蔵品	3,668	3,861
短期貸付金	25,917	17,520
その他	2,639	1,851
貸倒引当金	△81	△54
流動資産合計	66,512	59,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,921	11,042
機械装置及び運搬具（純額）	16,355	15,775
工具、器具及び備品（純額）	1,791	1,963
土地	1,781	1,762
リース資産（純額）	3,520	3,647
建設仮勘定	5,089	3,834
有形固定資産合計	38,461	38,027
無形固定資産		
その他	38	37
無形固定資産合計	38	37
投資その他の資産		
投資有価証券	3,474	3,448
関係会社出資金	12,921	12,630
長期貸付金	769	762
繰延税金資産	3,891	3,822
その他	4,022	3,909
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	25,076	24,570
固定資産合計	63,577	62,635
資産合計	130,089	121,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,091	13,428
電子記録債務	16,554	12,802
短期借入金	13	—
リース債務	635	658
未払法人税等	1,021	767
未払費用	6,406	3,768
賞与引当金	910	761
役員賞与引当金	34	30
製品保証引当金	973	915
その他	7,441	7,413
流動負債合計	48,082	40,546
固定負債		
リース債務	3,731	4,214
退職給付に係る負債	7,148	6,756
資産除去債務	26	26
その他	149	116
固定負債合計	11,055	11,114
負債合計	59,138	51,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,003	9,003
資本剰余金	2,523	2,523
利益剰余金	54,853	55,255
自己株式	△56	△56
株主資本合計	66,323	66,726
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,195	3,081
退職給付に係る調整累計額	△470	△431
その他の包括利益累計額合計	3,724	2,649
非支配株主持分	902	807
純資産合計	70,951	70,183
負債純資産合計	130,089	121,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	30,643	28,235
売上原価	25,037	23,238
売上総利益	5,606	4,996
販売費及び一般管理費	4,103	3,556
営業利益	1,503	1,439
営業外収益		
受取利息	6	63
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	266	381
その他	13	24
営業外収益合計	286	470
営業外費用		
支払利息	51	55
支払手数料	1	0
為替差損	219	42
その他	2	2
営業外費用合計	275	101
経常利益	1,513	1,809
特別損失		
固定資産処分損	34	30
事業構造改善費用	23	365
特別損失合計	58	395
税金等調整前四半期純利益	1,455	1,413
法人税等	646	345
四半期純利益	809	1,068
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	802	1,027

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	809	1,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	—
為替換算調整勘定	124	△451
退職給付に係る調整額	64	39
持分法適用会社に対する持分相当額	705	△698
その他の包括利益合計	916	△1,110
四半期包括利益	1,725	△41
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,691	△47
非支配株主に係る四半期包括利益	33	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、自動車部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「自動車部品事業」及び「用品事業」の2区分から、「自動車部品事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、ライティング事業への選択と集中を進め、経営資源を重点配分することを目的として、用品事業に区分していた連結子会社であるPIAA株式会社の全株式を譲渡したことで、用品事業に区分される事業がなくなったため、報告セグメントを単一セグメントとして開示することが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により、当社グループは「自動車部品事業」の単一セグメントとなることから、前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	1,450百万円	1,338百万円

(重要な後発事象)

当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、以下のとおり実施しました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2025年5月28日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 67,980株
(3) 割当方法	当社普通株式を割り当てる方法
(4) 発行価格	1株につき386円
(5) 発行総額	26,240,280円
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(独立社外取締役2名を含みます。)5名 47,572株 執行役員3名 20,408株
(7) 増加する資本金の額	13,120,140円
(8) 増加する資本準備金の額	13,120,140円

2. 発行の目的及び理由

当社は、2020年3月26日開催の第90回定時株主総会において、中長期的な業績に連動した報酬制度を導入することにより、当社の取締役及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的として、取締役等を対象とする報酬制度として、事後交付型株式報酬の付与(以下「本制度」といいます。)を導入することを、ご承認いただいております。

本制度に基づき、2022年4月25日の取締役会において、基準交付株式数の総数を86,002株と決定し、業績評価期間終了後の本日の取締役会において、業績条件交付、貢献条件交付率及び報酬の支給条件を確認し、最終交付株式数の総数を67,980株と決定し、自己株式の処分とはせず、新株式の発行により支給することとしました。